

別表第5（第3条関係）

1 住宅耐震化補助

（1）住宅耐震改修計画策定費補助

補助事業の対象となる者	<p>次に掲げる要件を全て満たす者</p> <p>1 市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された住宅（共同住宅（戸建住宅及びマンション（共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物であって、延べ面積が1,000㎡以上であり、かつ、地階を除く階数が原則として3階以上の住宅をいう。）以外の住宅をいう。以下同じ。）、賃貸住宅及び店舗等併用住宅（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものに限る。）を含む。）のうち、次の各号のいずれかに該当する住宅を所有する者</p> <p>（1）耐震診断の結果、安全性が低いと診断されたもの</p> <p>（2）平成12年度から平成14年度までに実施した「わが家の耐震診断推進事業」による診断の結果、安全性が低いと診断されたもの</p> <p>（3）平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」による診断の結果、安全性が低いと診断されたもの</p> <p>2 兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入することが確実と認められる住宅を所有する者</p>
補助事業の対象となる経費	補助事業の対象となる住宅の耐震診断及び耐震改修計画策定に要する経費
補助率	3分の2
補助金の額	<p>耐震診断及び耐震改修計画策定に要した費用に補助率を乗じた額</p> <p>戸建住宅は20万円のいずれか低い額</p> <p>ただし、耐震診断の結果、地震に対して安全な構造であることが確認できたため、耐震改修計画の策定を実施しない場合は、3万3,000円を限度とする。</p>

<p>共同住宅</p>	<p>耐震診断及び耐震改修計画策定に要した費用（補助事業の対象となる者が所有する住宅に係る部分に要した費用に限る。）に補助率を乗じた額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は12万円に補助事業の対象となる者が所有する住宅の戸数を乗じた額のいずれか低い額</p> <p>ただし、耐震診断の結果、地震に対して安全な構造であることが確認できたため、耐震改修計画の策定を実施しない場合は、1戸当たり4万円を限度とする。</p>
<p>その他の事項</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 策定される耐震改修計画が地震に対して安全な計画となっていること又は耐震診断の結果により地震に対して安全な構造であることが確認できること。 2 区分所有の共同住宅における補助の対象となる戸数は、補助事業の対象となる者が所有する戸数とする。 3 耐震改修計画に添付する見積書については、兵庫県の住宅改修事業の適正化に関する条例に基づく住宅改修業者登録制度等へ登録している事業者により作成されたものに限る。

別に定める事項

関係条項	内容
	住宅耐震改修計画策定費補助
第5条 (交付申請)	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第耐震1-1号(耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書) 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 (2) 住宅の登記事項証明書 (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの) (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類 3 住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの) 4 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書 5 区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類 <ol style="list-style-type: none"> (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 6 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業に着手する前。</p>
第8条第1項 (軽微変更届)	<p>(軽微な経費配分の変更) 補助金の額に変更を生じないもの。</p> <p>(軽微な事業内容の変更) 次に掲げるもの以外の場合で、補助金の額に変更を生じないもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助事業の対象となる住宅の変更 <p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p>
	<p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p> <p>(指定期日) 補助金の額に変更が生じると判明してから遅滞なく</p>
第8条第1項 (変更交付申請)	<p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p> <p>(指定期日) 補助金の額に変更が生じると判明してから遅滞なく</p>
第9条第1項 (遂行状況報告)	<p>(報告事項等)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の遂行状況 2 今後の見通し(完了予定年月日)及び所見
第10条 (実績報告)	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第耐震2号(補助金算定・精算書) 2 耐震改修工事費用の見積書 3 交付決定通知書の写し 4 様式第耐震3号(耐震診断報告書) 5 住宅耐震改修に係る図書 <ol style="list-style-type: none"> (1) 配置図 (2) 平面図、立面図(耐震改修前後) (3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書 6 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し等 7 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し 8 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業完了の日から起算して30日を経過した日、又は当該各事業が完了した日の属する市(町)の会計年度の3月15日のいずれか早い日。</p>
第20条 (財産の処分制限)	<p>(処分制限期間) ー</p>

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅耐震改修計画策定費補助）申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
収支予算書（別記）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 科目（様式記入例確認）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 様式（収支予算書になっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
2. 耐震診断・改修計画策定住宅概要書（様式第耐震1-1号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 証明書と面積があっているか	<input type="checkbox"/> 適
3. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	<input type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
<input type="checkbox"/> 住宅の登記事項証明書	
<input type="checkbox"/> 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 住宅の付近見取り図	<input type="checkbox"/> 有
(1) 住宅の所在確認	<input type="checkbox"/> 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	<input type="checkbox"/> 適
5. 耐震改修計画策定費の見積書（日付、件名、宛先、見積者）	<input type="checkbox"/> 有
6. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外
7. 添付資料の順番はあっているか	<input type="checkbox"/> 適

区分所有の共同住宅である場合	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	<input type="checkbox"/> 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	<input type="checkbox"/> 有
(3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外
(4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外

様式第1号（第5条関係）

補助金交付申請書

令和 年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号

)

を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付
願いたく洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）
事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

別 記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅		2 共同住宅
	棟数	棟、戸数	戸（うち補助対象戸数 戸）
規模（改修前）	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積		m ² 延べ面積 m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造		2 鉄骨造
	4 鉄骨鉄筋コンクリート造		3 鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 円（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円＝ 円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
備考			

添付書類

- ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅耐震改修計画策定費補助）申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第8号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印（交付申請書と同一印）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の <u>上段は申請内容</u> 、下段（実績）は <u>契約書契約日</u> ・完了年月日の <u>上段は申請内容</u> 、下段（実績）は <u>領収書支払日</u>	<input type="checkbox"/> 適
収支決算書（別記）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 科目（様式記入例確認）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 様式（「収支決算書」になっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 決算額（単位円、収支の計が一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、「 <u>全体契約額</u> 」を記載）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
2. 補助金算定書（様式第耐震2号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 補助金（ <u>算定</u> ・ <u>精算</u> ）書になっているか	<input type="checkbox"/> 適
(2) 見積者の記名及び押印はあるか	<input type="checkbox"/> 適
(3) 下記のとおり（ <u>見積り</u> ）・ <u>精算</u> 致します になっているか	<input type="checkbox"/> 適
(4) 住宅耐震改修計画策定費補助に○で囲われているか	<input type="checkbox"/> 適
(5) 工事費（見積額）は正しく記載（内訳書と一致）されているか	<input type="checkbox"/> 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	<input type="checkbox"/> 有
4. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	<input type="checkbox"/> 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 付近見取り図	<input type="checkbox"/> 適
(2) 配置図	<input type="checkbox"/> 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	<input type="checkbox"/> 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 作成日は適正か	<input type="checkbox"/> 適
6. 耐震改修計画策定に係る契約書（写し）及び領収書（写し）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（ <u>提出時に原本提示</u> ）	<input type="checkbox"/> 提出時
(2) 契約日（ <u>交付決定通知年月日以降となっているか</u> ）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(4) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	<input type="checkbox"/> 適
(5) <u>契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）</u>	<input type="checkbox"/> 適
(6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか？	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
(7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
(8) 収入印紙が貼付されているか	<input type="checkbox"/> 適
7. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、 <u>提出時に原本提示</u> ）	<input type="checkbox"/> 加入証書写し 有 <input type="checkbox"/> 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 住宅の所在地、用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(4) <u>申込み内容、支払い方法が選ばれているか</u> （加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
8. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	<input type="checkbox"/> 有
9. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外
10. 添付資料の順番はあっているか（上記1～8の順番）	<input type="checkbox"/> 適
11. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合理由書が添付されているか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外
12. 補助金請求書（ <u>金額・住所・氏名・押印のみ記入</u> 、日付は記入しない）	<input type="checkbox"/> 有

補助事業実績報告書

年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった、
を下記のとおり実施したので、洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第 10 条の規定により、その実績を報告します。

記

1. 事業の内容及び経費区分 (別記)

2. 事業の着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

事業の完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

別 記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 第 号

所在地

会社名

代表者名

印

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ^{※1}	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅	
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象住戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
補助金額 ^{※3} (f)		円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が 12,000 千円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 14,421,053 円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額	
戸建住宅	補助対象工事費 (50 万円以上 300 万円未満の場合)	補助対象工事費 × 4/5 (上限 100 万円) (千円未満の端数切捨て)
	補助対象工事費 (300 万円以上の場合)	130 万円
共同住宅	補助対象工事費 × 1/2 (上限 50 万円/戸) (千円未満の端数切捨て)	

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 -	式		
(2)耐震補強工事 1	1 -	式		
(3)耐震補強工事 2	1 -	式		
(4)屋根工事	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
A-2 共通費・諸経費	1 -	式		
A-3 消費税	1 -	式		
A 合計				

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
()						
計						

耐 震 診 断 報 告 書

洲本市長 様

耐震診断者氏名 印
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 ^{*1} 評点 _____	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

1 12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

補助金請求書

金 円也

ただし、 補助として

上記のとおり、補助金を交付されたく、洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第13条第1項の規定により請求します。

年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

振込依頼先

金融機関名	金融機関名
	支店名
口座の種別	普通・当座(該当を○で囲む)
口座番号	
口座の名義人	(フリガナ)

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称	洲本 太郎	
住宅の所在地（地番）	洲本市本町三丁目 525-2	① 申請者の住所と同一 ② 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名	洲本 太郎
	住所	洲本市本町三丁目 4 番 10 号 TEL 0799-22-3321
建築確認年月日	昭和37年 4月 3日 第 洲〇 号 ・ 不明	
検査済証	昭和38年 3月 31日 第 洲〇 号 ・ 不明	
建築年月	昭和38年 4月頃竣工	
形態種別	① 戸建住宅 2 共同住宅 棟数 1棟、戸数 1戸（うち補助対象戸数 1戸）	
規模（改修前）	地上 2 階 地下 階 塔屋 階	
	建築面積 90.00 m ² 延べ面積 120.00 m ²	
設備要件	① 居室 ② 台所 ③ トイレ ④ 出入口	
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 30.0 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 25.0%
構造種別	① 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）	
住宅耐震改修計画策定費補助金額	200,000円	
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 200,000円（上限） <input type="checkbox"/> 220,000円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（330,000）×2/3
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円＝ 円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3
備考		

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金 **算定** ~~精算書~~

住宅改修業者登録 **兵住改 A〇** 第 **〇〇〇〇** 号
 所在地 **洲本市〇〇〇〇**
 会社名 **耐震建築株式会社**
 代表者名 **耐震 進** 耐震 印

下記のとおり **見積り** ・ ~~精算~~ 致します。

(**住宅耐震改修計画策定費補助**、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	洲本 太郎	
住宅の所在地	洲本市本町三丁目 4 番 10 号	
住宅の建て方 ^{※1}	<input checked="" type="radio"/> 戸建住宅 <input type="radio"/> 共同住宅	
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)	4, 000, 000円	
補助対象工事費 (a)	3, 500, 000円	
その他工事費 (b)	500, 000円	
補助金額 ^{※3} (f)	1, 300, 000円	

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けて **補助対象工事費等は税抜き**
- ※2 所得が 12,000 千円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 13,950 千円以下）の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額	
戸建住宅	補助対象工事費 (50 万円以上 300 万円未満の場合)	補助対象工事費 × 4/5 (上限 100 万円) (千円未満の端数切捨て)
	補助対象工事費 (300 万円以上の場合)	130 万円
共同住宅	補助対象工事費 × 4/5 (上限 50 万円/戸) (千円未満の端数切捨て)	

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

所在地 洲本市〇〇〇〇
 会社名 耐震建築株式会社
 代表者名 耐震 進



印

I. 直接工事費 内訳書

名称	数量	単位	金額	備考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1	式	3,000,000	
共通費・諸経費	1	式	500,000	
小計(a)	1	式	3500,000	
消費税	1	式	350,000	10%
合計			3,850,000	
B. 補助対象外工事				
直接工事費	1	式	450,000	水回り改修工事等
共通費・諸経費	1	式	50,000	
小計(b)			500,000	
消費税	1	式	50,000	10%
合計			550,000	
総小計(c)=(a)+(b)			4,000,000	税抜き
総合計			4,400,000	税込み
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式	3,000,000	
(2)耐震補強工事 1	1	式	〇〇〇〇	
(3)耐震補強工事 2	1	式	〇〇〇〇	
(4)屋根工事	1	式	〇〇〇〇	
() …	1	式	〇〇〇〇	
() …	1	式	〇〇〇〇	
A-2 共通費・諸経費	1	式	500,000	
A-3 消費税	1	式	350,000	
A 合計			3,850,000	

A. 補助対象工事費 内訳明細書

記入例

名称	摘要	数量	単	単価	金額	備考
(1)直接仮設工事						
墨出し		○	式	○○	○○○	
足場		○	m ²	○○	○○○	
養生		○	m ²	○○	○○○	
...						
	計				○○○○	
(2)耐震補強工事 1						
	①和室 1					
構造用合板	t=12	○	m ²	○○	○○○	
壁 部分解体		○	m ²	○○	○○○	
床 部分解体		○	m ²	○○	○○○	
天井部分解体		○	m ²	○○	○○○	
壁 部分仕上		○	m ²	○○	○○○	
床 部分仕上		○	m ²	○○	○○○	
天井部分仕上		○	m ²	○○	○○○	
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820	○	箇所	○○	○○○	新設
	計				○○○○	
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事		○	m ²	○○	○○○	
樋取替え工事	横樋 取替え工事	○	m	○○	○○○	
	計				○○○○	
()						
	計					

耐震診断報告書

洲本市長 様

耐震診断者氏名 建築 士郎 印
(一級) 建築士 (大臣) 登録第 〇〇〇〇〇〇 号
建築士事務所名 耐震建築株式会社
(一級) 建築士事務所 (〇〇) 知事登録第 〇〇〇〇 号

洲本 太郎 様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	洲本 太郎
所在地	洲本市本町三丁目 525-2
2 耐震診断の方法	一般診断法
3 改修前における耐震診断結果 ^{*1} 評点 <u>0.25</u>	(所見) 2階の既存壁量に問題は見受けられないが、1階には開口部が多く、X・Y方向共に既存壁量が不足と筋違が入った壁が無い。また屋根も全体で非常に重い瓦屋根になっている。上部構造評点は1階X方向で0.30、Y方向で0.25になっており大きな地震により倒壊する可能性がある。
4 改修後における耐震診断結果 評点 <u>1.20</u>	(耐震改修の方針) 既存壁の耐震性を高め、可能な限り開口部を耐震壁としバランスの良い耐震壁を配置する。また、屋根の軽量化により上部構造評点は1.0を上回り耐震性の向上を図る。 (具体的な補強方法) 耐震化が必要な既存壁、開口部(計12箇所)を〇〇〇にて耐震補強し、屋根は金属製屋根に葺き替える。
5 備考	補助対象外工事として、水回り等の改修工事をする。

【添付資料】耐震診断計算書(改修前後)

1 12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。(改修後の耐震診断計算書は省略できません。)